

力の抜本的強化は、速やかに実現していく必要がある。具体的には、本戦略策定から5年後の2027年度までに、我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化する。さらに、おおむね10年後までに、より早期かつ遠方で我が国への侵攻を阻止・排除できるように防衛力を強化する。さらに、今後5年間の最優先課題として、現有装備品の最大限の有効活用と、将来の自衛隊の中核となる能力の強化に取り組む。

上記の自衛隊の体制整備や防衛に関する施策は、かつてない規模と内容を伴うものである。また、防衛力の抜本的強化は、一時的な支出増では対応できず、一定の支出水準を保つ必要がある。そのため、これら施策は、本戦略を踏まえ、国家防衛戦略及び防衛力整備計画に基づき実現するとともに、その財源についてしっかりした措置を講じ、これを安定的に確保していく。

→ このように、必要とされる防衛力の内容を積み上げた上で、同盟国・同志国等との連携を踏まえ、国際比較のための指標も考慮し、我が国自身の判断として、2027年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が現在の国内総生産（GDP）の2%に達するように、所要の措置を講ずる。

#### イ 総合的な防衛体制の強化との連携等

我が国の防衛上の課題に対応する上で、防衛力の抜本的強化がその中核となる。しかし、安全保障の対象・分野が多岐にわたるため、防衛力のみならず、外交力・経済力を含む総合的な国力を活用し、我が国の防衛に当たる。このような考えの下、防衛力の抜本的強化を補完し、それと不可分一体のものとして、研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力の四つの分野における取組を関係省庁の枠組みの下で推進し、総合的な防衛体制を強化する。

これに加え、地方公共団体を含む政府内外の組織との連携を進め、国全体の防衛体制を強化する。

#### ウ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化

我が国の防衛生産・技術基盤は、自国での防衛装備品の研究開発・生産・調達の安定的な確保等のために不可欠な基盤である。したがって、我が国の防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのものと位置付けられるものであることから、その強化は必要不可欠である。具体的には、力強く持続可能な防衛産業を構築するために、事業の魅力化を

令和5年3月  
防衛省

資料要求について

下記の通り提出致します。

記

提出資料：「インフルエンサー接触計画に関する記事の事実関係に対する見解について」に対する回答

(回答)

- 防衛省においては、様々な機会を捉え、平素より有識者の方々などに対し、防衛省の取組などについて説明を行っております。
- 一方で、ご指摘の令和3年9月の朝日新聞で報道されたような「芸能人、ユーチューバーなどのインフルエンサー」をターゲットとした説明は行っておりません。

(以上)

政治的公平の解釈について（政府統一見解）

放送法第4条第1項において、放送事業者は、放送番組の編集に当たって、「政治的に公平であること」や「報道は事実をまげないですること」や「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」等を確保しなければならいとしている。

この「政治的に公平であること」の解釈は、従来から、「政治的問題を取り扱う放送番組の編集に当たっては、不偏不党の立場から特定の政治的見解に偏ることなく、番組全体としてのバランスのとれたものであること」としており、その適合性の判断に当たっては、一つの番組ではなく、放送事業者の「番組全体を見て判断する」としてきたものである。この従来からの解釈については、何ら変更はない。

その際、「番組全体」を見て判断するとしても、「番組全体」は「一つ一つの番組の集合体」であり、一つ一つの番組を見て、全体を判断することは当然のことである。

総務大臣の見解は、一つの番組のみでも、例えば、

- ① 選挙期間中又はそれに近接する期間において、殊更に特定の候補者や候補予定者のみを相当の時間にわたり取り上げる特別番組を放送した場合のよ

うに、選挙の公平性に明らかに支障を及ぼすと認められる場合

- ② 国論を二分するような政治課題について、放送事業者が、一方の政治的見解を取り上げず、殊更に、他の政治的見解のみを取り上げて、それを支持する内容を相当の時間にわたり繰り返し放送する番組編集が不偏不党の立場から明らかに逸脱していると認められる場合

といった極端な場合においては、一般論として「政治的に公平であること」を確保しているとは認められないとの考え方を示し、その旨、回答したところである。

これは、「番組全体を見て判断する」というこれまでの解釈を補充的に説明し、より明確にしたもの。

なお、放送番組は放送事業者が自らの責任において編集するものであり、放送事業者が、自主的、自律的に放送法を遵守していただくものと理解している。

以上

①参議院通信委員会(昭和39年4月28日) 宮川電波監理局長答弁	2
②衆議院総務委員会(平成16年6月3日) 麻生総務大臣答弁	9
③参議院総務委員会(平成19年12月20日) 増田総務大臣答弁他	10

## 政治的公平性等に関する これまでの国会答弁について

※公労協のストライキの2日前にTBSでプロ野球中継を中断して午後8時から8時15分まで池田総理の散話放送されたことを契機とする質疑

○横川正市君（社会党） 局長に、非常に抽象的な聞き方でありますけれども、いろいろめぐくさい、しかも、基本的な制約規定がありまして、それに民主主義のたてまえ等が加わったために、電波法とか放送法とか、それに付随する諸規定というのは、いわば非常に常識的な言語が羅列されてきめられているわけですが、その反面、非常に重要な問題が含まれているというふうには私も考えております。

そこで、この条文上の問題からいうと、放送法の四十四条の各項にわたっての解釈をどういうふうに解釈をされているのか。これが立法された当時の速記録でも読むと明確になるんであります。それが手元にありませんので、法律に従って業務をとられております局長からお聞きをいたしたいと思いますが、第一は、第二号の「政治的に公平であること。」ということ、これは一体どういう内容なのか。それから第二は、「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」とあるけれども、これは一体どういう内容なのか。これは主観的なものではなく、立法の精神からひとつ御説明をいただきたいと思います。

○政府委員（宮川岸雄君 郵政省電波監理局長） ただいまの御質問の御趣旨は、この四十四条第三項のことだと思っておりますが、「政治的に公平であること。」及び「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から」云々ということの御質問だと思いますが、前段にございます「協会は、国内放送の放送番組の編集に当っては、左の各号の定めるところによらなければならない。」と、こういうふうになっておりまして、前段後段、全部含めましての考え方でなければならぬかと思えます。したがって、御質問の御趣旨と若干あるいは取り違っているかもしれないけれども、この書いてございます三項の全体の問題につきましては、電波監理の事務当局といたしましては、協会が放送を行なう場合におきましての放送番組の編集でございますので、ある期間全体を貫く放送番組の編集の考え方のあらわれ、そういう

うようなものの中におきまして、それが政治的に非常に片寄った意見が常に一方的に相当長期間にわたって出る、あるいは意見の対立している問題について、片方からだけの角度からその論点を常に取り上げて、片方だけの意見を常に言っているというようなことが出てきた場合におきまして、この第三項というものの法律に違反することになってくる、こういうような考え方をとっているのでございます。

○横川正市君（社会党） 放送局の開設の根本的基準というのが放送法の前段にきめられているわけですが、その三条の四号には、それぞれ分けられて、「公安及び善良な風俗を害しないこと。」、第二に、「政治的に公平であること。」、第三に、「報道は、事実をまげないですること。」、第四は、「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」、特別な事業計画によるものを除き、放送全体が調和がとれていること。こういうふうに、放送局の開設の根本的基準というものがきめられているわけです。それを当然生かして、放送法が四十四条三項にうたわれているものは、私は、いま言われたように、非常に何といえますか、精神として言いあらわす点では、もう少しの確なことが使われているものではないか。もちろん、運用とか、あるいは監督とかいうようなものになりますと、他の憲法というような基本法に抵触いたしますから、これは非常にいいまいになるわけですけれども、そうでない、こういう放送局の開設の根本的基準というふうなものについては、もつと監理局的確な、しかも明快な一つの考え方というものを持っているのが妥当なんじゃないかというふうに私は思うのですけれども、その点どうですか、もう一回お答えいただきたいと思います。

○政府委員（宮川岸雄君 郵政省電波監理局長） 公安及び善良な風俗を害しないとか、政治的に公平である、こういうような、あるいは、意見が対立している云々というふうなことにつきましても、個々の番組に対する判断というものは非常にむずかしい問題でございまして、人によっては、この程度が公平であるが、人によっては、多少これは公平を欠いているというふうな判断が、人によって相当違うものであろうかと考えられてございます。したがって、先ほどの御説明をもう少しふえんさしていただくとすれば、ある一つの番組が、極端な場合を除きまして、これが直ちに公安及び善良な風俗を害する、あるいは、これが政治的に不公平なんである、こういうことを判断する――一つの事例につきましてこれを判断するということは、相当慎重にやらなければい

ちろんいいけませんし、また、慎重にやりましても、一つのものにつきまして、客観的に正しいという結論を与えることはなかなかむづかしい問題であると思うのであります。そういうようなこととから、もう一つ、番組の内容についてのいろいろな自由ということを別に考えなければならぬ問題がございます。また、個々の番組につきまして、一々これを判断をして、常にテレビ番組あるいは放送番組の内容を監視して見ていくということが伴わなければ、実際にはこういうことはできないわけでありまして。そういうようなことから、やはりこの法律の具体的な取り上げ方というのは、先ほど私がお答えいたしましたような線において考えていかなければならない、こんなふうに考えております。

○横川正市君（社会党） 非常に抽象的なあれですから、的確に答弁を求めることはむづかしいならば、これは逆に、たとえば民放あたりには、民放連テレビ放送基準というようなものがつくられておりますが、これは、民放のテレビ放送基準というものは、四十四条三項あるいは五十一条に該当する項目として自主的な規制をするとか、放送法の精神を生かして自主規制を行なうとか、こういう意味で私は、この基準というものはつくられていると思うのです。そういう自主規制ということとは、逆に言いますと、これは放送法という立法精神、いわゆる目的、それが当然判断をされて正当に評価をされた上でなければつくられるものではないと私は思う。そういう考え方に立つと、そうすると、逆から聞きますけれども、政治的に公平でないというものは、一体、どういうのをお考えになっていきますか。それとも一つは、四の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにする」ということは、一体、どういう具体的な問題を考えておいでですか。ただ立法されたときにこういう、こういう、こういうことがあると、しかし、それを表現するのはこのことばだというふうに、短く集約されたものと私も思うのですが、監理局としては、その点どういうふうにお考えですか。

○政府委員（宮川岸雄君 郵政省電波監理局長） 先ほども申し上げましたように、ある一時点、ある一つだけの番組につきまして直ちに判断するということではなく、連続して一つの意見だけを取り上げて、それを聞いている者として、それがそういう意見しかないというふうな感じを与えるように、繰り返しそういうことが行なわれる、こういうようなことがあった場合におきましては、これは確かにまあ、できるだけ多くの角度から論点を明らかにしたということに沿っていない、こういう事例になるかと思うので

ございます。政治的に公平であるという問題につきましても、やはり同じようなことが申されるのではなからうかと思えます。

○横川正市君（社会党） 何というか、しっかりとしたもののは、局長は出さないほうが、これが妥当な法文解釈だとお考えになられているのですか。この文章は明確なんですよ。「政治的に公平であること。」とあるのだけれども、それじゃ、政治的に公平でないというのは、一体どういうことなのか。これを的確に、たとえばこういう事例です、こういう事例ですというやつをお聞きしているわけですよ。そうでなしに、あなたのいま答えているのは、どうも、たとえば聴視率一〇〇のうちの六〇%が、あそこの局が政治的に偏向だということが何回か重ならないと、行なった行為というものが政治的偏向にならない、こういう答弁に聞こえるわけですが、私は、そうじゃなくて、一つの放送が放送されたときに、その放送は、たとえば、聞いていた者が主観で判断をして、あれは政治的偏向だと、こういうふうな指摘をされても、それはやはり政治的偏向の問題というのにはあり得ると思うのです。多数が政治的偏向だと言わなくてもですね。そういうふうな、あれは政治的な偏向だ、あるいは公平を欠いておる、こういうふうな思われる者があるから、公平を欠いてはならぬと、こういった条文がつくられているわけですよ。だから、運用するあなたのほうでは、政治的にそれじゃ公平でないということとは、どういふことと、どういふことだとお考えになっておられますかと、こう私は聞いておるわけですよ。

○政府委員（宮川岸雄君 郵政省電波監理局長） ある政治的な政党なら政党の主張というものが、ある時間放送された。そのときに放送局のほうとして、きょうはこの時間にこういう方のごいう意見を発表してもらいますと、こういうことによつてそのある一つの政治的な見解がそこで述べられる。それだけでは、政治的に公平を欠いたとは言えないと思えます。その次の段階におきましては、きょうはほかのB政党のこういう意見を放送番組にのせますと、こういうようなことで、やはりそれが両政党の意見が国民に見るチャンスがあると、まあこういうことであるうと思えます。

それからまた、もちろん、一つ一つの内容につきまして、Aの政党の意見はこうである、Bの政党の意見はこうであるというような形の解説が行なわれるような場合、これはもちろん、当然に政治的に公平であると、こういう考え方に立つてよろしいかと思っております。

○横川正市君（社会党） 具体的な問題でなしに、抽象論をやっておっても問題ですから、具体的問題に入りたいと思いますが、四月の十五日という日は、一般世論の中に中心的な問題として出ておったのは、これは二日の後に迫った四・一七の公労協のストライキ、あるいはこれと関連する民間の労働組合のストライキ紛争の未解決の中から出てきたそういう結果が目前に迫っている時期でありますから、私は、問題は、その当時非常にこれは政治的であり社会的な問題として第一にクローズアップをされておった問題だと、こう判断をいたしております。ですから、四月の十五日という日は、いわゆる周囲の情勢から判断をいたしますと、公労協の紛争を解決する二日前というところで、きわめて中心的な問題を持っておった日だと、こういうふうに私どもは判断をするわけですが、そういうときに池田総理大臣が、これはTBSですが、東京放送のテレビを通じて国民に訴えるという放送を行なっておるわけです。この放送が行なわれた時間は、八時からのプロ野球のすでにプレーがかかって試合が開始をされている時間に、約十五分間これを中断をして放送をされているわけです。こういう放送の取り扱い――まあ時期の判断、それから、その放送された内容、これについて私はまず第一に、放送法四十四条の三項に掲げると二の各号から考えてみて、遺憾な放送ではなかったかというふうにいるわけでありまして、そういう放送が行なわれたということに對して、実は私は、放送法のたてまえからお聞きをしているわけなんです。

その放送の内容は、きわめて一方的な、まあ時期の判断からすれば、ストを前にした、きわめて緊迫した情勢であり、しかも、それは労使間の問題であり、すでに社会問題として相当世に上っている論議をされている問題ですから、そういう点からいえば、四の問題に該当するのではないかと、取り扱い方としては、きわめて配慮に欠けた取り扱い方ではないかと、かように考えるわけでありますけれども、まあ事実問題から考えて、宮川局長としては、當時をどういうふうにお考えになりますか。事実問題が出たわけですから、ひとつ的確にお答えいただきたい。

○政府委員（宮川岸雄君 郵政省電波監理局長） 御指摘のように、東京放送におきまして、十五日の晩の八時から八時十五分までの間ににおきまして池田首相の談話が放送されたことは、そのとおりでございます。で、この池田首相の談話というものが、今回のストライキ、労使間の問題の使用側側の代表という形でお話しになったということになりますと、これは間間が出てまいるかと思う

のでございませうけれども、この場合に私たちは、これは一国の総理としてのお考えを述べられたものと、こういうふうなふうに考えているのでございます。なお、先ほども申しましたように、この八時から八時十五分までというものをとりましますならば、確かに、池田首相が談話を発表されたわけでございますけれども、この談話は、幾つも繰り返されたとかいうようなことではございませうで、TBSといたしましては、あるいは太田総評議長であるとか、成田書記長、そういうような方の御意見等も電波にのせる等の配慮をいたしておりますので、この一事をもちまして、四十四条の第三項の四号に直ちに該当するということには考えないのでございませう。

○横川正市君（社会党） いわば歴史的、経過的、時間的に判断をしているのは、これはいわば幾らか社会的にいえば、ある意味では上といえれば語弊があるかもしれませんが、非常に上層の方だろうと思う。そうではなしに、八時から八時十五分というふうに限られた時間に、池田総理の独演的な放送で行なわれたということは、実にこれは、前者がどういふ発言をした、あるいは、そのあとに後者がどういふ発言をしたという、そういう相互的なことでなしに、一般的に与える影響というものは、これは私は波の持っている性格だと思っております。その波の持っている性格があるから、もちろん、これは事前に検閲をすとか何とかということは非常に問題だけれども、それを行ないないかわりに、私は、電波の業者のいわゆる基準というものがきめられているんだと、こう判断しているわけです。だから、きめられたそのものの自体は、非常に何かあいまいだけれども、その持っている文化的な水準といえましか、あるいは社会的な重要さといえますか、道徳的にいえば非常に高い水準というようなものがこの中に入っているんだと思うのです。そうでなければ、自主規制なんというものはできませんからね。

そこで、私は、効果の面からいえば、前の日にだれかが話をした、二、三日たってだれかが話をした、だから、まん中に責任ある者が何を言っても、これはいいんだというような解釈には、実は立たないのです。いわゆる自主規制というのは、波を出すときにその波にのるものがないか悪いか、これをよく判断をして、そして、みずからの判断でその悪い点は直していくところと、実は自主規制があるものであって、それが行なわれていないのを、私は、いかにもあたりまえのごとくに理由をつけるということは、ちよつとやうなわけないわけなんです。これは監理局としては、いま出る波についていっていわゆる自主的に規制をしないと言っている

立場からすれば、いま瞬間に出ている波に対して、これはどんなに悪くても、前にいいことをしていればそれはいいということになりますか。それから、あとからまた別な放送があつて、それが帳消しになるようなことをいえば、その瞬間に放送された波が正しいということになりますか。そういうことには私はならぬと思うのですがね、どうでしょう。

○政府委員（宮川岸雄君 郵政省電波監理局長） 御指摘のように、その場その場におきましての放送の中におきましても、反対する意見というものを常に取り入れるというような形をとつていくということはやはり望ましいことではあるかと思ひますけれども、常にそういう形がとり得ない場合もあるかと思ひますのでございませう。また、この場合におきましては、先ほど申しましたように、首相として、一国の総理としてのお考え方を国民に述べられている、こういうことでございまして、これは必ずしも事務当局の答えるべきことではないかもしれませぬけれども、この法律に書いてございます「意見が対立している問題」云々ということよりも、もっと次元の高いことであらうかというふうに解釈してもよからうかと思つております。

②平成16年 6月 3日 衆議院総務委員会  
麻生総務大臣

※山形テレビが自民党山形県連の広報番組を85分間流したことを契機とする質疑

○武正委員 個別具体的にこの自民党山形県連が広報番組を八十五分間流したこと、山形テレビの行益、これが放送法に抵触するおそれあり、こういったことで私どもは問題視しているんですが、この個別具体的な自民党山形県連の広報番組を放送したことについて、これについては大臣としてどのようにお考えになりますか。

○麻生国務大臣 これは三條の二の第一項第二号の政治的に公平であることということで、基本的には、不偏不党の立場から、政治的に考えても偏ることなく、放送番組全体としてのバランスがとれたものであるようにしておかないかぬということだと思つておりますので、政治的に公平であるとの判断は、一つの番組ではなくて、その当該放送事業者の番組全体を見て判断をする必要があるというぐあいに考えております。

したがって、これを踏まえまして、総務省としては山形テレビから事実関係というものを、山形テレビとしての考え方を伺っている最中でありますので、現段階でどうかと言われれば、総務省としてまだ最終判断をするには至っていないということだと存じます。



※年金問題について野党の国会議員しか出ていない民放のお屋の番組を契機とする質疑

○磯崎陽輔君 放送法の方に入りますが、私は、役人のときに有事法制の担当というのをやっておいて、国民保護法の中に放送局を指定公共機関にするかどうかという問題で、一年間掛けてNHKの皆さんや民放の皆さんと議論をしたことがあります。そのときに私も申し上げたのは、言論の自由というのはとにかく日本の憲法の認める価値の中で最も大事なものでありまして、それを貫くためには報道の自由も最大限尊重しなきゃならぬ、そしてそのためには報道の自由も最大限尊重しなきゃならぬ、そのために報道機関の自由、自律というものも確保しなきゃならぬと、こういう話を私もいたしました。

ただ、その中で、報道の自由と報道の機関の自由、いずれも大事でありますけど、ただそれはイコールではないだろうという話でも私はさしていただいたわけであります。まあ難しいことを言ういただかなければならないと考えておるわけであります。

放送法第三条の二には、放送番組の編集についての原則が掲げられております。まず、「公安及び善良な風俗を害しないこと。」「政治的に公平であること。」「報道は事実をまげないですること。」「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」「これをきちんとしていただかなければならないと考えておるわけであります。

私は、NHKの放送は基本的には立派な放送であると思えますし、こういう公平性の原則、相当程度守られておると考えております。本来は民放と少し議論をしたいと思いますけど、そういうわけにもいきませんので、今日はNHKに放送事業者の代表としてお伺いするわけですので、そういう趣旨で御答弁をいただければ有り難いと思います。

まず、今申し上げました放送法第三条の二第一項第二号は「政治的に公平であること。」「という政治的な公平性の原則が定められておるわけでありますが、この原則の意味はどのようなことであるのでしょうか。これはちよつと総務省とNHKと両方からお伺いしたいと思います。

○国務大臣（増田寛也君） お答え申し上げますが、ただいま御質問の「政治的に公平であること。」「ということでありますが、これ

は、例えば政治的な問題を取り扱う放送番組ございます。こうした放送番組の編集に当たりましては、不偏不党の立場から、特定の政治的見解に偏ることなく放送番組全体としてのバランスの取れたものであることと、このように私ども解しております。

こうした判断でございますが、これは、一つの番組ではなくて当該放送事業者の番組全体を見て判断することが必要かと、このように認識してございます。

○参考人（橋本元一君） お答え申し上げます。

この放送法三条の二という中で規定しております「政治的に公平であること。」「ということは、まず報道機関の基本中の基本の原則だと考えております。当然ながら、不偏不党、このような考え方にのっとって、常に公共放送として、また報道機関として信頼される立場をいつも堅持しておくということが、これは我々の根幹になる考え方でありまして、常にこれに意識をしながら取材、制作に当たる必要があるというふうに考えております。

○磯崎陽輔君 これは民放であった例なんですけど、年金問題についてお屋の番組であって、私も余りお屋の番組見ないんですが、チャネルをばつとひねった瞬間出てきたのが、野党の国会議員が年金問題について御発言をしておるんです。それは悪いんじゃないですけれど、よく見たら野党の国会議員しか出ていないんですね。野党の国会議員、あの年金問題で有名な方ですけれど、それを受けてキャスターというのかどうか分かりますけれども、いや先生おっしゃるとおりですねという言い方を掛け合いのように二人でやっている。どこかに与党の議員がいるかと思つたら、どこにもいないんですね。（発言する者あり）そうなんです。

こういうことは、やはりさっき言いましたように、放送法第三条の二の第二号とかあるいは第四号、「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」「これに対して私は問題であつたんではないかと思ふんですが、これについて総務省、どういう御見解をお持ちでしょうか。

○政府参考人（小笠原倫明君） 先ほど大臣からも答弁申し上げましたけれども、先生御指摘のいわゆる政治的公平性の確保あるいは多角的論点の確保といったことにつきましては、放送番組全体としてのバランスの取れたものでなければならぬという意味と私ども解釈しております。

したがって、これらの規定に違反しているかどうかといった判断につきましては、個々の番組について判断されるものでは

なく、当該放送事業者の放送番組全体を見て判断するものでありと解しておるところでございます。

例えば、当該放送局におきまして、議員がごらんになられた番組以外に年金問題について様々な角度から放送しているかどうかといったことを勘案する必要がございます。その特定の個別の番組だけを対象に放送法に反しているかどうかについて判断するのは必ずしも適当ではないかと考えている次第でございます。

■第 136 回国会 衆議院 通信委員会 第 8 号 平成 8 年 5 月 22 日

○楠田政府委員 先生御指摘の点につきましては、詳細を我々承知していないわけでありますけれども、一般的に言いまして、放送におきまして、政治的公平を図らなければならない、かつ多角的な論点から解明しなければ、意見が分かれるときは両方の意見を出すということがしばしば問題になるわけであります。ただ、これは一つの番組のみではなくて、全体を見て判断するということでございますので、そういう趣旨でこの問題をとらえていく必要はあろうかと思えます。

ただ、一般論といたしまして、放送事業者は、政治的な公平の問題あるいは多角的な論点の解明ということを常に心に置きまして、十分注意して放送すべきであらうというふうに考えます。